

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	地域子育て支援拠点事業				②事業番号	4308	
③事業類型	2. 法上(任意)事業			④開始年度	平成 14 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称: 子ども・子育て支援計画
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	2	目	8	細目 2
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	保育子育て支援課		
				会計 一般会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市内在住の未就園の子どもとその保護者	① 就学前人口(0～5歳)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
地域における子育てを支援するため、次の事業を実施する。 1 地域子育て支援センターの運営 2 育児不安等についての相談指導 3 親子教室の実施 4 子育て講演会の実施 5 子育てサークルの育成支援 6 利用者支援事業の実施 7 地域子育て支援センターの改修を行い、快適なセンター環境を提供	① ひだまりルーム開設日数	日
	② 出前保育開催回数	回
	③ 子育て講演会開催回数	回
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
・子育て中の悩みや不安を軽減し孤立する家庭を減らしていく。また、保護者同士がつながり、子育てのイライラを解消したり、子育てに必要な知識を知らせる。 ・子どもを一時保育することで、保護者に子どもと離れ、ホッとできる時間を保障し、ストレス解消やイライラ軽減をする。 ・自分の子どもを持って始めて赤ちゃんにさわるという経験が多い中、近い将来親になっていくだろうと思われる高校生に、子どもと触れ合う機会を作り、体験的な学びの場をつくる。 ・子育て中の不安・負担を軽減し孤立する家庭を減らしていく。	① ひだまりルーム参加者数	人
	② 出前保育参加組数	組
	③ 子育て講演会参加者数	人
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
子育て中の悩みや不安を相談できたり、同じ子どもを持つ保護者同士のつながりを作る環境を提供することで、子育て家庭の孤立化を防ぎ、安心して子育てができることに繋がる。 その他の体系上の位置付け (2 — 1 — 2 — 3): 子どもの虐待防止の推進 (2 — 1 — 2 — 1): 子どもを育てる環境づくり	政策(章)	2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	1: 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします
	施策中	2: 子育てしやすい環境の整備
	施策小	5: 子育て支援事業の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	就学前人口(0～5歳)	人	3,006	2,872	2,767	2,684	2,600	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	ひだまりルーム開設日数	日	185	184	183	178	180	
活動指標②	出前保育開催回数	回	24	26	26	24	25	
活動指標③	子育て講演会開催回数	回	11	12	10	9	10	
成果指標①	ひだまりルーム参加者数	人	6,359	6,111	6,183	6,000	6,000	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②	出前保育参加組数	組	472	599	614	610	610	
成果指標③	子育て講演会参加者数	人	277	314	222	200	200	
事業費	投入人員	人	4.15	3.90	2.95	2.95		
	正職員	人	0.00	0.00	0.05	0.05		
	任期付職員	人	2.60	2.70	3.00	3.00		
	臨時職員	人						
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	37,690	35,732	29,072	29,072		H28屋上防水・外壁工事、H29備品購入のため増額。
	直接事業費	千円	18,053	4,100	1,262	1,791		
	総事業費	千円	55,743	39,832	30,334	30,863		
		千円						
財源内訳	国庫支出金	千円	12,057	4,985	2,563	2,563		
	府支出金	千円	7,197	4,985	2,563	2,563		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	36,489	29,862	25,208	25,737		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	核家族の増加、地域のつながりの希薄化等から在宅の子育て中の保護者・子どもへの支援が求められるようになってきたため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	参加者の増加や子どもの低年齢化、アンケートや生の声等から、その時々求められる支援内容を考慮し、保護者のニーズに合った事業を展開していくよう努めている。今後も事業を充実させていくことで、さらに子育てしやすい、安心して子育てができるまちを目指す。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	在宅の親子支援を実施することで、子育てへの不安を解消し、孤立化を防ぐ。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	次世代育成行動計画により、中学校区に1カ所の子育て支援センターが設置され、4カ所の内3カ所は民間の保育所等が担っているが、拠点施設が連携していくためにも、公立施設として中心となる必要がある。また保護者個人では、子育ての専門的な話が聞ける講師に接触できる手段はほとんどない。また、講師料も必要なため、企画された講座に参加することで、学習する機会を得られる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	在宅で過ごす親子や子育てに悩みを持つ家庭等、援助を必要と感じている家庭を対象に支援をしていくことは、虐待予防にもつながる大切な事業である。さらに、歩いてでも参加できる場所での子育て支援を充実させていけば、孤立している家庭への支援の充実につながると考えられる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	保護者の子育て力の低下、子育て家庭の孤立化等が懸念され、子どもへの虐待の予防が難しくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	広報、チラシなどの情報提供だけでなく、口コミによる参加者の増加や、参加者からの声やアンケート回答の内容等から、子育て家庭のニーズに合った支援が展開できていると考えられる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	在宅の子育て家庭すべてには、子育て支援情報は届いていない。情報発信の方法や、関係機関との連携や役割分担等を充実させ、情報を発信していく。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし ウ. できる ウ. できない	類似事業はあるが、対象に合わせた取組を各所でおこなっているため、統合や連携をおこなうことで、逆に成果を下げることになりかねない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費十人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	それぞれの地域で出前保育などの事業を展開した場合、市内の公共施設は使用料の発生する施設が多いため、これ以上のコスト削減は困難である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	親子教室での実習材料費、教材費等は受益者負担で行っている。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		